

平成20年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	人間力強化eラーニングコンテンツおよび学習助言ツールの開発と活用		
法人名	(社)東京都専修学校各種学校協会		
学校名			
代表者	会長 小林 光 俊	担当者 連絡先	有我 明則 (ありが あきのり) 03-3378-9601
<p>1. 事業の概要</p> <p>企業が求職者に最も要求する能力として、コミュニケーションや積極性あるいは協調性など、基本的なスキルやマインド、すなわち人間力があげられている。このような背景から、本事業では、人間力を強化するためのeラーニングコンテンツおよび学習助言ツールを開発した。これらは、専門学校生や高校生が、人間力の必要性に気付き、自ら学習を進めることができるものとした。</p> <p>eラーニングコンテンツおよび学習助言ツールの開発は、「実態調査」「学習プログラム開発」「実証講座」の工程で進めた。</p> <p>実態調査は、学習プログラム開発に必要な情報の収集・整理を行うため、まずは、人間力に関する資格・検定の中から、人間力の強化に特に有効であると思われるものの抽出を行った。人間力を社会常識、対人関係、業務常識という3つの分野に分類し、これらの分野に該当する能力を扱っている検定を抽出した。この中で、全ての分野を網羅し、検定の内容も充実しているという観点から、本事業においては、ビジネス能力検定を最も人間力強化に有用な検定とした。</p> <p>学習プログラムは、ビジネス能力検定に準拠した内容とした。これは、人間力の必要性について気付きを与え、モチベーションを向上させることのできるeラーニングコンテンツとして開発した。また、個々の特性に合った学習方法の提案を行う助言ツールも開発した。助言ツールは、受講者が自ら進んで学習できるように情報提供を行い、ビジネス能力検定のような人間力強化に関連する検定の合格へと誘導できるような構成とした。</p> <p>実証講座は、開発したプログラムの有効性を検証することを目的とし、高等専修学校生に実際にプログラムを受講させるという形態で行った。講座実施後、受講者に対して講座の内容に関するアンケートを行い、その結果をもとに実績の評価と、今後の課題を明らかにした。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>実態調査では、学習プログラム開発に必要な情報の収集とその分析を行った。分析の結果、人間力の強化のための検定という点において、ビジネス能力検定が最も内容面で充実していると判断した。</p> <p>ビジネス能力検定の内容を参考にしながら、Moodleを利用した人間力を強化する必要性に気付きを与えるeラーニングコンテンツを開発した。昨年度の委託事業で開発したシステムに新たな機能を追加することによって、教育効果の向上を目指した。また、新たに助言ツールとして受講者の自発的な学習を促すための学習アドバイザーも開発した。</p> <p>開発したプログラムの有効性を検証するために、まだ人間力の必要性を十分に認識していないと考えられる高等専修学校2年生を対象とした実証講座を行った。</p>			

②事業により得られた成果

実態調査をもとに、専門学校生や高校生に人間力の必要性に気付きを与え、自ら学習を進めるための支援を行うeラーニングコンテンツおよび学習助言ツールの開発を行った。この学習プログラムの有効性を検証するため、人間力の必要性を必ずしも実感していないと思われる高等専修学校2年生を対象に実証講座を行った。講座実施後、受講者に対してアンケートを行った結果、多くの受講者が、高い理解度と満足度を持っていることがわかった。また、人間力に対して強い関心を持ち、人間力を強化していくために自発的学習を進めたいという感想もあった。

以上から、受講者に人間力に対する関心と継続的な学習に対する意欲を持たせることができたのは、本事業の大きな成果と言える。

③今後の活用

本事業で開発したeラーニングコンテンツは、人間力に該当する能力を幅広く強化することが可能である。そのため、対象にしている専門学校生や高校生だけでなく、大学生や新社会人にも有効な学習プログラムだと言える。

また、SNSによる意見交流も、自分とは異なる意見や考えを知ることができる。自己の見識を深めることは、他者とのコミュニケーション等を行う上で必要なものとなる。

④次年度以降における課題・展開

人間力強化のための自発的な学習を行うには、学習の継続が求められる。専用の時間を設ける等、学習の機会を得ることや場所を確保することといった対策が必要となる。

本年度より新しく開発した学習アドバイザーに対し、受講者の一部から問題の難しさや問題量の多さを指摘された。そのため、学習者の属性によって、問題の内容および量を調整する等の改良が必要となる。

以上のような課題を解決し、内容をより充実させる予定である。また、得られた実績の情報を公開し、協会会員校をはじめ、他の道府県の協会にも利用を促していきたい。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

実態調査では、学習プログラム開発に必要な情報の収集とその分析を行った。調査対象は、本事業趣旨に関係がありそうな資格・検定とし、それらの中から特に人間力の強化に有効であると思われるものを抽出した。この結果を学習プログラム開発の参考資料として活用した。

資格・検定の対象となる領域を、社会常識、対人関係、業務常識の3つの領域に分類した。さらに、これらの領域に該当する能力の育成を目的とする資格・検定を抽出した。なお調査の結果、これらの中で、3つ全ての領域の能力を網羅しており、教育的配慮の観点が強いついことから、「ビジネス能力検定」が人間力強化に最も有用な検定であると判断した。

②カリキュラムの開発

まず、ビジネス能力検定の内容を参考にしながら学習コンテンツの開発を行った。学習形態は事業計画の通りeラーニングによるものとし、基本システムは昨年度同様Moodleを使用した。

昨年度開発したシステムに機能を追加することによって、教育効果の向上を目指した。学習コンテンツは、11のシナリオを作成し、それらを通して、社会人として取るべき適切な対応を学習者に考えさせる内容とした。

また、新たに、学習終了後に自らの理解度を確認できる「学習アドバイザー」を開発した。これは、学習者の人間力を客観的に測定し、個々の特性にあった学習方法の紹介を行い、検定合格へと導いていくことができる。

③実証講座

まだ人間力の必要性を十分に認識していないと考えられる対象者に対して3時間の実証講座を実施した。

<日時>

平成21年3月3日(火) 9:00～12:00

<場所>

学校法人大竹学園 大竹高等専修学校

<受講者>

大竹高等専修学校食物科2年生23名

<受講者属性>

男性:13名 女性:10名

eラーニングを使用して人間力に関するシナリオを受講した後、学習アドバイザーを利用することで、受講者の現在の人間力に関する評価を行い、個々の特性にあった学習方法を提示した。

④その他

本事業の大きな特徴は、助言ツールの開発にある。これを通して、受講者は、自身の人間力を客観的に測定することができる。この測定結果は、今後の学習を継続していく上での指針となる。さらに、適切な学習アドバイスを受けることで、人間力関係の検定合格に向けた学習計画の構築が容易となる。